

# 令和2年度事業報告

## 法人の概要

### ■基本情報

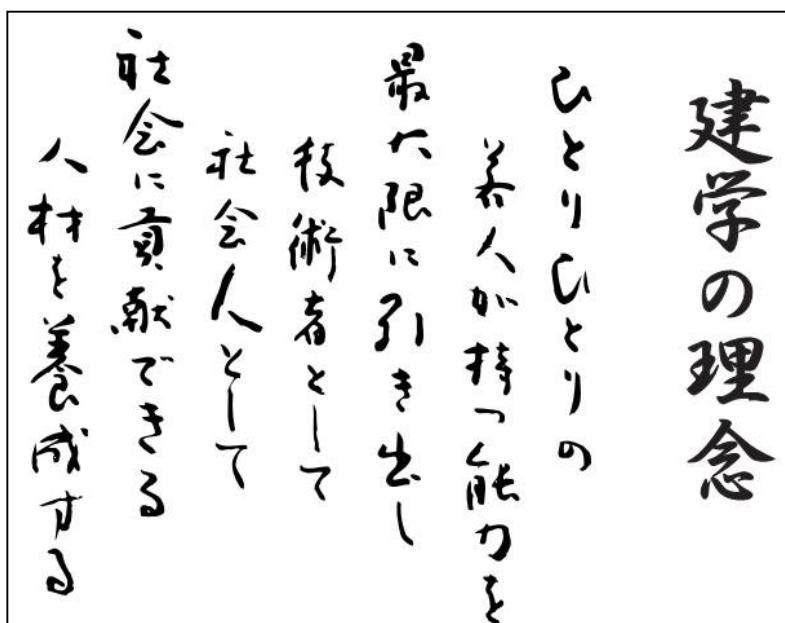
#### 1. 法人の名称について

学校法人加計学園

#### 2. 主たる事務所の住所、TEL、FAX、HPアドレスについて

事業所名	住所	電話番号	FAX番号	HPアドレス
学校法人加計学園法人本部	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8403	086-256-8436	<a href="http://www.kake.ac.jp/">http://www.kake.ac.jp/</a>
岡山理科大学	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8431	086-256-9702	<a href="https://www.ous.ac.jp/">https://www.ous.ac.jp/</a>
岡山理科大学（今治キャンパス）	愛媛県今治市いこいの丘1-3	0898-52-9000	0898-52-9022	同上
倉敷芸術科学大学	岡山県倉敷市連島町西浦2640	086-440-1111	086-440-1126	<a href="https://www.kusa.ac.jp/">https://www.kusa.ac.jp/</a>
千葉科学大学	千葉県銚子市潮見町3	0479-30-4500	0479-30-4501	<a href="http://www.cis.ac.jp/">http://www.cis.ac.jp/</a>
岡山理科大学附属高等学校	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8511	086-256-8512	<a href="http://okayama.ridaifu.net/">http://okayama.ridaifu.net/</a>
岡山理科大学附属中学校	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8517	086-256-8518	<a href="http://www.kake.ac.jp/~info-j/">http://www.kake.ac.jp/~info-j/</a>
岡山理科大学専門学校	岡山県岡山市北区半田町8-3	086-228-0383	086-228-0278	<a href="https://www.risen.ac.jp/">https://www.risen.ac.jp/</a>
玉野総合医療専門学校	岡山県玉野市築港1-1-20	0863-31-6830	0863-33-9067	<a href="https://www.tamasen.ac.jp/">https://www.tamasen.ac.jp/</a>
御影インターナショナルこども園	兵庫県神戸市灘区御影2-15-27	078-843-2761	078-843-2763	<a href="http://www.kakemik.jp/">http://www.kakemik.jp/</a>

#### 3. 建学の理念



#### 4. 学園の沿革 (抜粋)

昭和30年4月	加計学園の出発点ともなった広島英数学館を、加計勉が創立
昭和36年9月	学校法人加計学園設置認可、理事長に加計勉就任、岡山電機工業高等学校設置認可
昭和37年4月	岡山電機工業高等学校開校（全日制、電気科・電子工業科） 初代校長に神崎栄一郎就任
昭和39年1月	岡山理科大学設置認可
昭和39年2月	岡山理科大学設置認可にともない、岡山電機工業高等学校を岡山理科大学附属高等学校に名称変更
昭和39年4月	岡山理科大学開学（理学部応用数学科、化学科） 初代学長に加計勉就任
昭和42年4月	岡山理科大学附属高等学校第2代校長に内藤一人就任
昭和44年12月	真庭郡川上村に岡山理科大学蒜山研究所、蒜山学舎を開設
昭和48年10月	学校法人加計学園の所在地が岡山市の住居表示の変更により、岡山市理大町と町名変更
昭和49年4月	岡山理科大学大学院理学研究科修士課程（化学専攻、応用物理学専攻）を設置
昭和49年4月	岡山理科大学附属高等学校第3代校長に中尾寿夫就任、全寮制特別学級を全寮学級に名称変更
昭和50年4月	岡山高等建築専門学院設置認可
昭和50年5月	岡山高等建築専門学院開校（建築学科夜間部定時制） 初代院長に中尾寿夫就任
昭和51年4月	岡山高等建築専門学院、専修学校法施行により岡山高等建築専門学校に名称変更
昭和53年4月	岡山理科大学大学院理学研究科に博士課程（後期）材質理学専攻を設置
昭和55年4月	岡山理科大学第2代学長に、奥田毅就任
昭和55年4月	岡山理科大学附属高等学校第4代校長に松本卓三就任
昭和55年4月	岡山高等建築専門学校昼間部を増設、第2代校長に片山誠二就任
昭和55年7月	寄附行為変更により総長制度認可、初代総長に加計勉就任
昭和59年4月	岡山理科大学第3代学長に、黒谷寿雄就任
昭和61年4月	岡山理科大学工学部設置
昭和61年4月	岡山理科大学附属高等学校第5代校長に三宅寛就任
昭和61年4月	岡山高等建築専門学校を岡山理科大学専門学校に名称変更
平成2年4月	岡山理科大学第4代学長に、加計勉就任
平成2年4月	岡山理科大学大学院の理学研究科（修士課程 機械理学専攻、電子理学専攻、博士課程 システム科学専攻）を改組し、工学研究科（修士課程機械工学専攻、電子工学専攻、応用化学専攻、博士課程 システム科学専攻）を設置
平成4年1月	岡山理科大学附属高等学校第6代校長に加計晃太郎就任
平成4年4月	岡山理科大学附属高等学校第7代校長に渡辺己巳生就任

平成6年12月	倉敷芸術科学大学設置認可 初代学長に谷口澄夫就任
平成7年4月	倉敷芸術科学大学開学（芸術学部、産業科学技術学部、教養学部）
平成9年4月	岡山理科大学総合情報学部を増設
平成9年12月	玉野看護福祉総合専門学校設置認可
平成10年4月	玉野看護福祉総合専門学校を開校（保健看護学科、介護福祉学科） 初代校長に金政泰弘就任
平成10年4月	岡山理科大学附属高等学校第8代校長に三木輝知就任
平成10年4月	岡山理科大学専門学校第3代校長に村上侑就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学第2代学長に土井章就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学大学院開設（芸術研究科、産業科学技術研究科、人間文化研究科）
平成12年4月	倉敷芸術科学大学教養学部を国際教養学部に変更
平成12年4月	岡山理科大学附属高等学校通信制課程普通科を設置
平成13年1月	学校法人加計学園第2代理事長・総長に加計晃太郎就任
平成13年4月	岡山理科大学大学院修士課程に総合情報研究科（情報科学専攻・シミュレーション物理専攻・生物地球システム専攻・社会情報専攻）設置
平成13年4月	倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科に芸術制作表現専攻博士（後期）課程、産業科学技術研究科に計算機科学専攻博士（後期）課程・機能物質化学専攻博士（後期）課程設置
平成13年4月	玉野看護福祉総合専門学校を、玉野総合医療専門学校に変更
平成13年4月	岡山理科大学第5代学長として、山村泰道就任
平成13年9月	岡山理科大学附属中学校設置認可
平成14年4月	倉敷芸術科学大学大学院（通信制）設置
平成14年4月	岡山理科大学附属高等学校第9代校長に北尾正幸就任
平成14年4月	岡山理科大学専門学校第4代校長に逢坂一正就任
平成14年4月	岡山理科大学附属中学校初代校長に善木道雄就任
平成15年4月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部コンピュータ情報学科（通信教育課程）、国際教養学部起業学科（通信教育課程）を設置
平成15年11月	千葉科学大学設置認可
平成16年3月	倉敷芸術科学大学専門学校設置認可
平成16年4月	岡山理科大学第6代学長に宮垣嘉也就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学生命科学部生命学科、健康科学科を設置
平成16年4月	倉敷芸術科学大学国際教養学部教養学科及び起業学科募集停止
平成16年4月	倉敷芸術科学大学国際教養学部起業学科（通信教育課程）募集停止
平成16年4月	千葉科学大学開学
平成16年4月	千葉科学大学初代学長に平野敏右就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学専門学校開校

平成16年4月 倉敷芸術科学大学専門学校初代校長に岡本繁通就任

平成17年4月 倉敷芸術科学大学第3代学長に添田喬就任

平成17年4月 岡山理科大学附属高等学校第10代校長に橋爪道彦就任

平成17年4月 岡山理科大学附属中学校第2代校長に新倉正和就任

平成17年4月 岡山理科大学専門学校第5代校長に圓堂稔就任

平成17年4月 玉野総合医療専門学校第2代校長に岡田茂就任

平成19年4月 倉敷芸術科学大学専門学校第2代校長に伊藤敏夫就任

平成20年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科、危機管理学研究科設置

平成20年4月 倉敷芸術科学大学専門学校を倉敷 食と器 専門学校に名称変更

平成20年4月 岡山理科大学第7代学長に波田善夫就任

平成21年4月 岡山理科大学専門学校第6代校長に小林正文就任

平成22年3月 倉敷芸術科学大学国際教養学部（教養学科、起業学科、起業学科（通信教育課程））を廃止

平成22年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科博士課程（後期）、危機管理学研究科博士課程（後期）設置

平成22年4月 千葉科学大学第2代学長に赤木靖春就任

平成22年4月 玉野総合医療専門学校第3代校長に高井研一就任

平成22年4月 倉敷 食と器 専門学校第3代校長に川上雅之就任

平成23年4月 倉敷 食と器 専門学校第4代校長に亀井秀人就任

平成23年10月 倉敷芸術科学大学第4代学長に唐木英明就任

平成24年4月 岡山理科大学生物地球学部設置

平成24年4月 岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科募集停止

平成24年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科を薬学研究科に名称変更、薬学科（6年制）を基礎とした薬学専攻博士課程（4年制一貫）を設置

平成24年4月 千葉科学大学危機管理学部に環境危機管理学科及び動物危機管理学科を設置

平成24年4月 岡山理科大学附属高等学校第11代校長に宮垣嘉也就任

平成24年4月 岡山理科大学附属中学校第3代校長に位田隆久就任

平成24年4月 岡山理科大学専門学校第7代校長に村岡正就任

平成24年4月 倉敷芸術科学大学別科に調理師別科、製菓衛生師別科設置

平成25年3月 倉敷 食と器 専門学校閉校

平成26年4月 倉敷芸術科学大学別科 調理師別科、製菓衛生師別科募集停止

平成26年4月 千葉科学大学看護学部設置

平成26年4月 認可外保育所 御影インターナショナルこども園 開園

平成26年4月 倉敷芸術科学大学第5代学長に土井章就任

平成27年4月 倉敷芸術科学大学第6代学長に河野伊一郎就任

平成27年4月 岡山理科大学附属中学校第4代校長に河村定彦就任

平成27年4月 玉野総合医療専門学校第4代校長に平井義一就任

平成28年4月 岡山理科大学第8代学長に柳澤康信就任

平成28年4月 岡山理科大学教育学部初等教育学科、中等教育学科を設置

平成28年4月 千葉科学大学第3代学長に木曾功就任

平成28年4月 岡山理科大学附属高等学校第12代校長に洲脇史朗就任

平成29年3月 倉敷芸術科学大学芸術学部美術工芸学科を廃止

平成29年3月 倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科工芸専攻修士課程を廃止

平成29年3月 千葉科学大学危機管理学部動物・環境システム学科を廃止

平成29年4月 岡山理科大学経営学部経営学科を設置

平成29年4月 岡山理科大学総合情報学部社会情報学科募集停止

平成29年4月 倉敷芸術科学大学危機管理学部危機管理学科を設置

平成29年4月 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科募集停止

平成29年4月 倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻修士課程及び博士（後期）課程募集停止

平成29年4月 千葉科学大学危機管理学部工学技術危機管理学科を航空技術危機管理学科に名称変更

平成29年4月 岡山理科大学専門学校第8代校長に奥田宏健就任

平成29年4月 岡山理科大学附属高等学校電気情報科を廃止

平成29年4月 岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科を廃止

平成29年4月 岡山理科大学大学院総合情報研究科生物地球システム専攻修士課程を廃止

平成30年3月 岡山理科大学理学部理学専攻科を廃止

平成30年3月 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部観光学科を廃止

平成30年3月 倉敷芸術科学大学生命科学部健康医療学科を廃止

平成30年3月 倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻修士課程を廃止

平成30年3月 千葉科学大学薬学部薬科学科を廃止

平成30年4月 岡山理科大学獣医学部獣医学科、獣医保健看護学科を設置

平成30年4月 千葉科学大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置

平成30年4月 岡山理科大学附属中学校第5代校長に洲脇史朗就任

平成31年4月 千葉科学大学危機管理学部危機管理システム学科を危機管理学科に名称変更

平成31年4月 千葉科学大学危機管理学部医療危機管理学科を保健医療学科に名称変更

平成31年4月 千葉科学大学薬学部生命薬科学科募集停止

平成31年4月 千葉科学大学危機管理学部環境危機管理学科募集停止

平成31年4月 岡山理科大学附属高等学校第13代校長に田原誠就任

平成31年4月 岡山理科大学附属高等学校全日制課程教育学科募集停止

平成31年4月 岡山理科大学附属高等学校通信制課程（広域）普通科募集停止

平成31年4月 岡山理科大学附属中学校第6代校長に田原誠就任

令和3年3月 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部（経営情報学科）を廃止

令和3年3月 倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻博士（後期）課程を廃止

5. 設置する学校・学部・学科等

令和2年5月1日

学校名			入学定員	入学者数	収容定員	現員数
岡山理科大学	大学院	理学研究科	89	34	191	73
		工学研究科	71	32	147	77
		総合情報研究科	15	6	32	19
		生物地球研究科	12	8	24	20
		計	187	80	394	189
	学部	理学部	585	538	2,340	1,960
		工学部	530	534	2,130	1,977
		総合情報学部	100	101	400	421
		生物地球学部	140	169	560	610
		教育学部	130	123	520	515
		経営学部	130	137	520	547
		獣医学部	200	222	600	609
		計	1,815	1,824	7,070	6,639
	倉敷芸術科学大学	大学院	芸術研究科	14	10	32
産業科学技術研究科			10	2	22	4
人間文化研究科			15	4	30	7
計			39	16	84	29
学部		芸術学部	105	97	424	359
		産業科学技術学部	-	-	-	2
		生命科学部	240	191	969	714
		危機管理学部	90	48	360	203
		計	435	336	1,753	1,278
大学院 (通信制)		芸術研究科	10	1	20	2
		産業科学技術研究科	20	1	40	2
		人間文化研究科	30	1	60	3
		計	60	3	120	7
千葉科学大学	大学院	薬学研究科	18	3	47	8
		危機管理研究科	8	15	19	26
		看護研究科	5	1	10	8
		計	31	19	76	42
	学部	薬学部	120	59	795	541
		危機管理学部	300	283	1,200	766
		看護学部	80	99	320	311
計	500	441	2,315	1,618		
岡山理科大学附属高等学校	(全日制)	400	278	1,200	722	
	(通信制)	-	-	200	49	
	計	400	278	1,400	771	
岡山理科大学附属中学校		80	64	240	146	
岡山理科大学専門学校		230	192	490	341	
玉野総合医療専門学校		160	125	560	349	

※別科・専攻科は除く

## 6. 収容定員充足率

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
岡山理科大学	113.0%	106.5%	98.8%	95.4%	93.7%
倉敷芸術科学大学	77.1%	75.5%	71.9%	71.8%	72.6%
千葉科学大学	83.2%	79.9%	73.0%	67.0%	69.5%
岡山理科大学附属高等学校	72.8%	72.9%	62.8%	62.8%	60.2%
岡山理科大学附属中学校	62.9%	59.6%	49.2%	52.1%	60.8%
岡山理科大学専門学校	75.9%	70.4%	68.8%	64.3%	69.6%
玉野総合医療専門学校	77.0%	71.8%	62.3%	58.2%	62.3%

※通信・大学院、専攻科等を除く

## 7. 役員概要

①定員 理事：9～13名、監事：2名

②役員の名等（令和2年5月1日）

氏名	役員	常勤区分	就任年月日	主な現職
加計 晃太郎	理事長	○	H28.6.1	加計学園総長
加計 役	副理事長	○	H28.6.1	加計学園総合企画局長
北村 良人	専務理事	○	R1.6.1	加計学園法人本部事務局長
柳澤 康信	理事	○	R2.4.1	岡山理科大学 学長
河野 伊一郎	理事	○	H31.4.1	倉敷芸術科学大学 学長
木曾 功	理事	○	R2.4.1	千葉科学大学 学長
越宗 孝昌	理事		H30.4.1	会社役員
加計 正弘	理事		H28.5.30	会社役員
村田 誠四郎	理事		H30.4.1	会社役員
伊原木 一衛	理事		H30.7.1	会社役員
川添 利賢	監事		H28.7.12	弁護士
唐井 一成	監事		H28.6.1	医師

③役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により、令和2年6月1日から私大協役員賠償責任保険に加入している。

### 1. 団体契約者

日本私立大学協会

### 2. 被保険者

記名法人 学校法人加計学園

個人被保険者 理事・監事

### 3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

3億円

8. 評議員の概要

①定員：23～32名

②評議員の氏名等（令和2年5月1日）

氏名	就任年月日	主な現職
加計 晃太郎	H28.6.1	加計学園総長
加計 役	H28.6.1	加計学園総合企画局長
北村 良人	H28.6.1	加計学園法人本部事務局長
森 裕一	H30.4.1	岡山理科大学副学長
平野 博之	H30.4.1	岡山理科大学副学長
秦 敬治	H30.4.1	岡山理科大学副学長
森 嘉久	H29.4.1	岡山理科大学副学長
北川 文夫	H29.4.1	岡山理科大学総合情報学部長
能美 洋介	H30.4.1	岡山理科大学生物地球学部長
吉川 泰弘	H30.4.1	岡山理科大学獣医学部長
加計 悟	H28.6.1	倉敷芸術科学大学副学長
許 南浩	H31.4.1	倉敷芸術科学大学副学長
奥本 寛	H28.6.1	倉敷芸術科学大学副学長
増澤 俊幸	H30.4.1	千葉科学大学副学長
堀本 政夫	H28.6.1	千葉科学大学副学長
東 祥三	H30.4.1	千葉科学大学副学長
池邊 敏子	H28.6.1	千葉科学大学看護学部長
田原 誠	H31.4.1	岡山理科大学附属中学校・高等学校 校長
平井 義一	H31.4.1	玉野総合医療専門学校 校長
奥田 宏健	H31.4.1	岡山理科大学専門学校 校長
赤繁 亜紀	H31.4.1	倉敷芸術科学大学事務局長
大月 史嗣	H30.4.1	加計学園国際交流局長
片寄 茂夫	H31.4.1	岡山理科大学事務局長
山中 一郎	H31.4.1	千葉科学大学事務局長
川西 宏	H31.4.1	加計学園危機管理室参与
中村 好孝	H31.4.1	倉敷芸術科学大学副学長
伊原木 省五	H30.7.1	会社役員
原 憲一	H28.6.1	会社役員
加計 康晴	H28.6.1	会社役員
妹尾 康之	H30.4.1	会社役員
宗 誉志雄	H28.6.1	岡山理科大学同窓会会長
神田 修	H28.6.1	岡山理科大学附属高等学校同窓会会長



9. 教職員の概要

(人)

		岡山理科大学	倉敷芸術科学大学	千葉科学大学	法人部門 中学・高校 専門学校	合計
教育職員	本務	405	85	124	113	727
	兼務	375	154	156	223	908
事務職員	本務	197	65	71	50	383
	兼務	206	16	14	44	280

本務教員年齢区分

	岡山理科大学	倉敷芸術科学大学	千葉科学大学
29歳以下	1	2	1
30歳～39歳	78	6	14
40歳～49歳	103	16	26
50歳～59歳	111	30	37
60歳～69歳	104	28	42
70歳以上	8	3	4

## 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ■貸借対照表関係

##### ①貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	68,734,314	83,077,994	83,317,326	80,191,790	78,206,101
流動資産	21,370,263	19,671,622	16,808,661	15,552,777	15,826,439
資産の部合計	90,104,577	102,749,616	100,125,987	95,744,567	94,032,540
固定負債	14,774,282	20,947,392	19,039,305	18,067,874	17,181,915
流動負債	5,508,091	9,439,125	8,818,372	6,297,037	6,395,184
負債の部合計	20,282,373	30,386,517	27,857,677	24,364,911	23,577,099
基本金	84,745,258	90,349,344	96,102,250	101,745,131	103,272,812
繰越収支差額	-14,923,053	-17,986,245	-23,833,940	-30,365,475	-32,817,371
純資産の部合計	69,822,205	72,363,099	72,268,310	71,379,656	70,455,441
負債及び純資産の部合計	90,104,578	102,749,616	100,125,987	95,744,567	94,032,540

##### ②財務比率の経年比較

比率		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.6年	0.0年	0.0年	0.0年	0.1年
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△16.6%	△17.5%	△23.8%	△31.7%	△34.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	87.3%	79.7%	82.8%	87.0%	87.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	860.1%	819.2%	629.6%	519.9%	566.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.4%	114.8%	115.3%	112.3%	111.0%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	81.2%	89.0%	91.2%	89.7%	89.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	388.0%	208.4%	190.6%	247.0%	247.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.5%	29.6%	27.8%	25.4%	25.1%
負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	20.0%	27.5%	25.5%	22.8%	22.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	67.9%	61.3%	50.5%	41.4%	39.7%

■資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	15,617,739	15,492,279	15,039,882	15,163,039	15,713,972
手数料収入	286,691	297,887	311,577	375,728	352,953
寄付金収入	489,416	69,348	104,661	76,721	79,652
補助金収入	1,919,923	6,311,083	5,114,458	4,034,376	2,161,079
資産売却収入	780	400,000	1,716	600	316,269
付随事業・収益事業収入	186,965	168,436	164,467	188,391	243,336
受取利息・配当金収入	49,883	40,233	29,260	25,867	23,764
雑収入	533,705	552,412	649,382	671,088	647,165
借入金等収入	2,702,040	4,701,970	2,420,560	1,003,260	1,000,000
前受金収入	2,242,468	2,141,465	2,282,712	2,504,157	2,342,252
その他の収入	2,316,577	1,330,690	1,820,313	2,888,185	1,986,730
資金収入調整勘定	-2,799,961	-2,878,557	-2,756,978	-2,926,346	-3,142,940
前年度繰越支払資金	19,401,012	19,287,638	17,542,080	14,372,505	13,018,706
収入の部合計	42,947,240	47,914,884	42,724,090	38,377,571	34,742,939

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	11,344,558	11,645,714	12,379,383	12,457,761	11,743,887
教育研究経費支出	3,954,688	4,088,587	4,347,511	4,228,797	4,206,345
管理経費支出	1,485,335	1,523,636	1,497,230	1,298,005	1,078,093
借入金等利息支出	73,070	61,719	86,276	98,888	90,649
借入金等返済支出	2,894,685	1,915,875	998,045	952,615	2,174,635
施設関係支出	995,202	13,972,807	1,481,405	662,215	648,744
設備関係支出	678,943	3,086,421	1,745,792	726,331	409,950
資産運用支出	994,402	900,289	1,015,801	332,590	764,685
その他の支出	1,660,706	1,791,035	6,389,869	5,749,421	1,760,145
資金支出調整勘定	-421,988	-8,613,278	-1,589,728	-1,147,758	-1,396,764
翌年度繰越支払資金	19,287,638	17,542,080	14,372,505	13,018,706	13,262,570
支出の部合計	42,947,240	47,914,884	42,724,090	38,377,571	34,742,939

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	18,985,743	18,607,284	18,288,492	18,425,881	19,177,874
教育活動資金支出計	16,775,150	17,257,703	18,223,130	17,983,156	17,022,996
差引	2,210,593	1,349,581	65,361	442,725	2,154,879
調整勘定等	542,387	484,475	269,074	41,524	-157,489
教育活動資金収支差額	2,752,980	1,834,056	334,435	484,250	1,997,389
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	626,566	4,377,455	3,608,618	3,664,358	534,032
施設設備等活動資金支出計	2,021,976	17,400,430	3,742,998	1,721,136	1,617,034
差引	-1,395,410	-13,022,975	-134,380	1,943,222	-1,083,002
調整勘定等	-699,023	6,809,913	-4,367,204	-3,798,263	299,751
施設設備等活動資金収支差額	-2,094,433	-6,213,062	-4,501,584	-1,855,041	-783,251
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	658,547	-4,379,006	-4,167,149	-1,370,792	1,214,139
その他の活動による資金収支					
その他の活動による資金収入計	3,435,561	5,826,824	3,134,531	1,730,076	2,178,136
その他の活動による資金支出計	4,219,101	3,187,273	2,147,709	1,713,560	3,151,693
差引	-783,540	2,639,550	986,821	16,516	-973,557
調整勘定等	11,618	-6,103	10,753	478	3,282
その他の活動による資金収支差額	-771,921	2,633,448	997,574	16,993	-970,275
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	-113,374	-1,745,558	-3,169,575	-1,353,799	243,864
前年度繰越支払資金	19,401,012	19,287,638	17,542,080	14,372,505	13,018,706
翌年度繰越支払資金	19,287,638	17,542,080	14,372,505	13,018,706	13,262,570

③財務比率の経年比較

比率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額率	14.5%	9.9%	1.8%	2.6%	10.4%
教育活動資金収入計					

■事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,617,739	15,492,279	15,039,882	15,163,039	15,713,972
		手数料	286,691	297,887	311,577	375,728	352,953
		寄付金	489,416	69,348	103,661	75,781	78,622
		経常費補助金	1,871,536	2,028,172	2,020,481	1,952,386	2,142,382
		付随事業収入	159,903	134,568	144,041	178,256	228,572
		雑収入	533,395	551,161	648,423	670,556	646,610
	計	18,958,681	18,573,416	18,268,065	18,415,747	19,163,111	
	支出	人件費	11,389,037	11,709,562	12,444,698	12,540,573	11,870,569
		教育研究経費	5,588,438	5,773,678	6,668,417	6,686,541	6,614,260
		管理経費	1,884,350	1,973,017	2,176,729	1,983,360	1,692,405
		徴収不能額等	2,339	6,633	12,312	10,841	6,023
		計	18,864,164	19,462,889	21,302,156	21,221,316	20,183,257
収支差額	94,517	-889,473	-3,034,090	-2,805,569	-1,020,146		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	49,883	40,233	28,762	25,366	23,023
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	計	49,883	40,233	28,762	25,366	23,023	
	支出	借入金等利息	73,070	61,719	86,276	98,888	90,649
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	計	73,070	61,719	86,276	98,888	90,649	
収支差額	-23,186	-21,486	-57,513	-73,521	-67,626		
経常収支差額	71,330	-910,959	-3,091,604	-2,879,090	-1,087,772		
特別収支	収入	資産売却差額	780	0	1,120	600	164,068
		その他の特別収入	3,773,880	4,323,438	3,165,079	2,187,126	93,835
		計	3,774,660	4,323,438	3,166,199	2,187,726	257,903
	支出	資産処分差額	216,844	871,350	168,391	194,447	89,017
		その他の特別支出	10,750	235	994	2,842	5,330
	計	227,594	871,585	169,385	197,289	94,347	
収支差額	3,547,066	3,451,853	2,996,814	1,990,437	163,557		
基本金組入前当年度収支差額	3,618,396	2,540,894	-94,790	-888,653	-924,215		
基本金組入額合計	-4,667,308	-5,604,086	-5,752,906	-5,642,881	-1,527,681		
当年度収支差額	-1,048,912	-3,063,191	-5,847,696	-6,531,535	-2,451,896		
前年度繰越収支差額	-13,943,141	-14,923,053	-17,986,245	-23,833,940	-30,365,475		
基本金取崩額	69,000	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	-14,923,053	-17,986,245	-23,833,940	-30,365,475	-32,817,371		

事業活動収入計	22,783,224	22,937,088	21,463,027	20,628,838	19,444,037
事業活動支出計	19,164,828	20,396,193	21,557,817	21,517,492	20,368,252

③財務比率の経年比較

比率		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	人件費	59.9%	62.9%	68.0%	68.0%	61.9%
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	29.4%	31.0%	36.4%	36.3%	34.5%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	9.9%	10.6%	11.9%	10.8%	8.8%
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	15.9%	11.1%	△0.4%	△4.3%	△4.8%
	事業活動収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	82.2%	83.2%	82.2%	82.2%	81.9%
	経常収入					
経常収支差額比率	経常収支差額	0.4%	△4.9%	△16.9%	△15.6%	△5.7%
	経常収入					
基本金組入率	基本金組入額	20.5%	24.4%	26.8%	27.4%	7.9%
	事業活動収入					

■その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

種類	勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	第2号基本金引当特定資産	1,000,000	932,800	-67,200
	有価証券	1,651,980	1,689,735	37,755
株式	第2号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	141,480	113,092	-28,388
合計	第2号基本金引当特定資産	1,000,000	932,800	-67,200
	有価証券	1,793,460	1,802,827	9,367

②長期借入金の状況

(単位:千円)

	借入先	利率	返済期限	期末残高
長期借入金	公的金融機関	年0.5% ～年2.4%	2年据置 1.5ヶ年 20ヶ年払等	4,537,600
	市中金融機関	年0.45% ～年0.794%	継続借入	7,989,947
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金を含む			2,265,925
合計				14,793,472

③補助金の状況

(単位:千円)

	日本私立学校振興・共済事業団補助	文部科学省補助金	その他国庫補助金	地方公共団体補助金	合計
法人本部	0	0	556	0	556
岡山理科大学	1,293,629	15,850	2,843	663	1,312,985
倉敷芸術科学大学	220,223	699	0	357	221,279
千葉科学大学	271,522	937	0	274	272,733
岡山理科大学附属高等学校	0	4,399	0	241,984	246,383
岡山理科大学附属中学校	0	500	0	53,543	54,043
岡山理科大学専門学校	0	0	0	16,742	16,742
玉野総合医療専門学校	0	0	0	36,357	36,357
合計	1,785,374	22,385	3,399	349,921	2,161,079

④受託研究・共同研究・科学研究費補助金

(単位:千円)

設置校等名	受託研究 (件数)	共同研究 (件数)	科学研究費補助金	
			(件数)	(補助金額)
岡山理科大学	44	36	138	223,899
理学部	1	6	33	44,785
工学部	9	17	22	25,805
総合情報学部	0	0	2	1,820
生物地球学部	7	1	9	19,760
教育学部	0	0	9	10,270
経営学部	4	2	7	8,190
獣医学部	14	6	38	83,499
附属施設	9	4	15	25,090
その他	0	0	3	4,680
倉敷芸術科学大学	7	3	0	6,430
芸術学部	3	0	0	1,830
産業科学技術学部	0	0	0	0
生命科学部	2	2	0	1,300
危機管理学部	2	1	0	3,300
千葉科学大学	5	3	22	14,085
薬学部	1	3	6	6,370
危機管理学部	4	0	7	4,075
看護学部	0	0	9	3,640
合計	56	42	160	244,414

※科学研究費補助金には直接経費、間接経費、分担金を含む

⑤収益事業の状況

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	27,478,396	負債合計	65,781,543
固定資産	62,200,003	純資産	23,896,856
資産合計	89,678,399	負債・純資産	89,678,399

損益計算書

(単位:円)

科目	金額
売上高	93,652,099
売上総利益	93,652,099
販売費・一般管理費	189,225,751
営業損失金額	95,573,652
営業外収益	34,249,490
経常損失額	61,324,162
特別損失	0
税引前当期純損失額	61,324,162
当期純損失額	61,324,162

⑤関連当事者等との取引の状況

(単位:円)

役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容	関係内容		取引の内容	取引金額
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係		
(学)広島加計学園	広島県福山市引野町980-1	-	学校法人	2名	資金援助	資金の貸付	-27,000,000
						利息の受入	2,120,000
						担保の提供	2,500,000,000

⑥出資会社の状況

名称	事業内容	資本金の額	出資割合	関係内容	
				役員 の 兼任等	役員報酬 の 支給有 無
(株)SID創研	①建築設計、工事監理・建物メンテナンス事業 ②備品、書籍・教材・衣服等の販売・斡旋事業 ③損害保険代理業・生命保険募集関連事業 ④こども園運営事業 ④スポーツ施設運営事業 ⑤その他適法な一切の事業	90,000,000	100%	6名	有

⑦学校法人間財務取引

(単位:円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
(学)広島加計学園	資金の貸付	-27,000,000
	利息の受入	2,120,000
	担保の提供	2,500,000,000

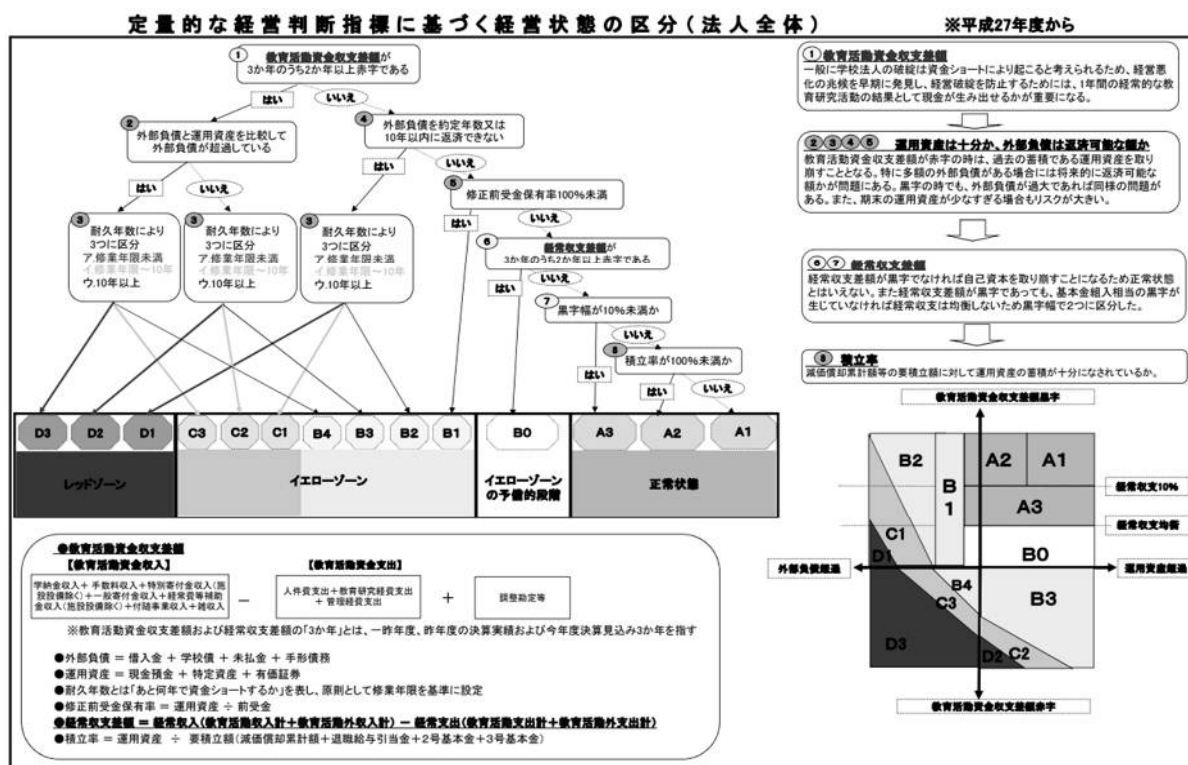
## 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策について

### ①経営状況の分析

本学園の経営状況については令和2年度の決算を基に日本私立学校振興・共済事業団実施の「経営判断指標」に照合させると教育活動による資金収支差額は3ヶ年のうち2ヶ年以上は黒字であり、外部負債の返済も約定年数での返済が可能となっています。さらに修正前受金保有率も100%以上であります。経常収支差額が2ヶ年以上支出超過となっていますので経営状況は「B0」（イエローゾーンの予備的段階）の区分となります。

また、高等教育の修学支援新制度における3つの機関要件の状況については、①3ヶ年の経常収支差額は3ヶ年連続でマイナス、②貸借対照表の「運用資産－外部負債」はプラス、③定員充足状況は岡山理科大学を除き80%未満。この状況により機関要件は満たすことが出来ています。

また主な財務比率については、人件費比率：62%、教育研究経費比率：34%、負債率：23%となっており、定員未充足による収入不足と年次進行中の獣医学部の影響等により人件費比率が全国平均と比較して高くなっていますが、財政基盤の健全化に向けた取組により人件費比率も改善傾向にあり経常収支差額の支出超過も減少傾向となっています。



※日本私立学校振興・共済事業団 「経営判断指標」

### ②経営上の成果

学園としては今治キャンパスの整備など短期間で実施した大規模事業への資金投下と18歳人口の減少に伴う各設置校の定員未充足の影響により流動資産が減少しています。そのため財政基盤の健全化と安定化を掲げて経営改善に向けた取り組みを実施しています。

令和2年度の活動区別資金収支計算書において学校法人の本業となる【教育活動による収支】については約20億円の収入超過となりましたが、収入の部における要因は獣医学部などの年次進行中学部の学生数の増加による学生生徒等納付金収入の約5億5千万円の増加となります。

また補助金収入については、私立大学等経常費補助金の獲得に向け様々な取り組みにより岡山理科大学では改革総合支援事業で採択を受け、さらに高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金、コロナ禍での遠隔授業活用推進事業費補助、その他高等学校等の経常費補助金を含め約21億

4千万円の助成を受けました。

支出については、人件費が主な構成割合を占めていますが、今年度は教職員の賞与支給率及び役員報酬の改定により前年度対比で6%の減で約117億円に抑制することが出来ました。教育研究経費は0.5%減で約42億円、管理経費について17%減で約10億円となりましたが、いずれもコロナ禍で出張や会議をオンラインで対応したことなどにより旅費交通費及び会議費の支出抑制の効果が得られました。次に【施設設備整備活動による収支】については、収支改善に向け優先順位の高い施設整備計画から執行し、校舎の空調設備、LED化の改修工事により教育環境の充実を図るとともに新たな教育研究用機器を整備したことによって約7億8千万円の支出超過となっていますが、教育活動収支の収入超過分で賄える範囲での施設設備整備に留め、一部の事業を次年度以降に繰り延べました。また、【その他の活動による収支】においては主に過年度建設事業の借入金返済等となりますが、計画通りの返済を執行し約9億7千万の支出超過となりました。以上により今年度の繰越支払資金の増減額は約2億4千万円のプラスとなり、僅かではありますが財政の健全化を図ることが出来ました。

また、事業活動収支計算書における経常収支差額は約30億円の減価償却を含め10億8千万円の支出超過となりましたが前年度比で18億円の改善を図りました。また基本金組入前収支差額は9億2千万円の支出超過、基本金組入は前述の施設整備及び過年度施設整備に伴う借入金返済により15億3千万円を組入しました。これにより学園の第1号基本金を1,001億円としました。

### ③課題

高等教育の無償化を踏まえ、定員未充足（80%未満）となっている各学校については、定員の見直しによる適正化に併せ、教育・研究の充実と募集強化により定員充足率を回復させ、学園全体の経常収支差額を収入超過に転換させることが急務となっています。また支出については学生生徒の教育研究環境を低下させることなく、人件費を含め事業の見直しにより教育研究経費と管理経費を削減し収支バランスの均衡を図ることで財務比率を適正化していくことが課題となっています。

具体的な事項としては、定員未充足学科の定員の是正によるST比の適正化、学生支援の充実による退学者の抑制、同系統・小規模学科等の再編による受験生が選択しやすい効率的且つ効果的な教育体制の構築が課題となっています。また研究力を更に向上させることで科学研究費補助金等の外部資金の獲得額を増やし、学生への教育研究活動に還元できる好循環の仕組み作りも重要な課題となっています。

### ④今後の方針・対応策

学園全体では「ガバナンスの改善・強化」と併せ「財政基盤の健全化による持続可能な私学経営の樹立」を方針に掲げ、2016年に策定した中期計画を確実に実施し、地域社会から評価される法人運営に取り組んで参ります。

対応策としましては、中期計画に掲げておりますが、教育力と質の向上、研究力の向上などによる受験生や社会から評価される魅力ある学校づくりに向け、「学生生徒の成長」を第一とした教育を展開して参ります。併せて18歳人口の減少期を見据え、社会人・留学生の受け入れ強化を含め、18歳人口に依存しない多様な学生生徒の募集を展開することで入学者を確保して参ります。さらに経済的支援と学習支援により退学者の抑制に努め、設置校の定員充足率の改善に伴う学生生徒納付金の増額及び私立大学等経常費補助金等の外部資金の増収により安定的な収入確保に繋げて参ります。また、支出の抑制については、人事政策の見直しなどにより人件費比率を適正值に戻すとともに、教育研究経費、管理経費についてはコロナ禍での取組を継続し、昨年に引き続き各種契約内容の見直し、各種事業の見直しなど集中と選択により重点施策に取り組んで参ります。

学園全体の経営状況について日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標で「正常状態」となる「A」に回復させることを目標として経営基盤の安定化を図りつつ教育・研究事業の改革により内部質保証システムの確立に努めて参ります。